

# 令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課  
 担当名: 施設指導・福祉人材担当  
 内線: 3276 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B8	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8, 10
					分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5, 10-4
1 事業概要			5 事業説明					
<p>民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。</p> <p>社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 △15,000千円</p>			<p>(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費</p> <p>(2) 事業実績 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 (当初) 918,684千円 → (補正後) 903,684千円</p> <p>(3) 補正予算の概要 国の決定に伴う補助額の減 補正額 △15,000千円 国が決定する額が見込みを下回ったことによる補助金の減額。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△15,000						△15,000	903,684
現計額	918,684						918,684	

## 事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	△ 15,000千円

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△15,000	—	国が決定する額が見込みを下回ったことによる補助額の減
合計	△15,000	—	